

第9回猪苗代町議会定例会 町長説明要旨

開会：令和2年12月1日（火）

本日、令和2年第9回猪苗代町議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には、何かとご多用の中ご出席いただき、ご審議をお願いできますことに対しまして、深く感謝申し上げます。

今議会が開催されるに当たり、令和2年度一般会計並びに 特別・事業会計の補正予算 及び 条例の一部改正案件など、重要な議案等を提出いたしておりますので、慎重なるご審議をお願いするとともに、議員各位のご理解とご協力を併せてお願い申し上げます。

提出議案の説明に先立ちまして、当面する町政の諸課題につきまして、所信の一端を申し上げたいと存じます。

（新型コロナウイルス感染症対策について）

はじめに、新型コロナウイルス感染症対策について申し上げます。

これまで、感染症対策の最前線で、懸命に対応していただいている医師や看護師、病院スタッフの方々など、医療関係者の皆さんに深く敬意と感謝を申し上げます。

また、感染拡大の防止に、長期間にわたりご協力

いただいている町民の皆さんや各事業所の方々に改めて御礼を申し上げます。

現在のところ、全国における感染者の状況は、累計で10万人を超えており、福島県内においても、8月以降は短期間に感染者が増加し、日常生活に大きな影響を及ぼし続けております。

このような中、本町におきましても、9月11日に新規感染者1名が確認され、町内における感染拡大も懸念いたしました。幸いにも広がりを見せることはなく、安堵しているところでございます。

しかしながら、「Go To キャンペーン」なども開始され、以前にも増して人の往来が増加してきており、「ウィズコロナ」の現状においては、いっどこで感染者が発生してもおかしくない状況が続いております。

町といたしましては、これまでの取り組みに加え、インフルエンザの同時流行も考えられることから、例年より1か月早い、10月1日から予防接種を開始したほか、会津若松市や磐梯町と共に広域的な「発熱外来」を開設し、感染の予防や発熱等の症状がある方への対応にも努めているところでございます。

今後も、町民の皆さんの健康と生活を守るため、引き続き「新しい生活様式」の定着を図ると共に、国・県の動向を注視し、関係機関とより一層連携しながら、感染拡大防止に取り組んでまいります。

（令和３年度予算編成方針について）

次に、令和３年度予算編成方針について申し上げます。

本年１０月の内閣府発表による月例経済報告では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。」としております。

先行きについては、「感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としております。

また国では、本年７月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針２０２０」に基づき、総務省が本年９月に公表した「令和３年度の地方財政の課題」において、「新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等の大幅な減収が見込まれる中、地方団体が、重要課題に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、「新経済・財政再生計画」を踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額については、令和２年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。」としております。

一方、福島県が発表した「最近の県経済動向」に

よる県内 10 月期の経済情勢は、「県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。」と報告され、前月の総合判断が据置きとなっております。

また、福島県が 10 月 22 日に発表した令和 3 年度当初予算編成方針の基本的な考え方においては、「第 2 期復興・創生期間における力強い復興と福島ならではの地方創生への取組、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会・経済再生の両立に向けた取組、行政のデジタル化や新しい生活様式の定着に向けた取組などの新たな財政需要が見込まれるため、国の財源を最大限活用しながら、効率的・効果的な予算編成が求められる。」としております。

こうした中で、本町の主要産業である観光業については、暖冬や新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、本年 1 月から 9 月までの本町の主な観光施設の延べ入込客数は約 132 万人で、前年同期の約 227 万人と比較し、約 41.9%、約 95 万人の大幅な減少という状況であります。

また、農業についても、新型コロナウイルス感染症の影響による米価下落など厳しい状況にあり、また、未だ風評被害の影響が根強く残っていることから、風評払拭と本町農畜産物のブランド化の一層の推進や競争力強化が求められております。

このように本町の地域経済は、依然にも増して厳しい状況に直面しており、新型コロナウイルス感染症への対応や震災からの復興が求められていることを念頭に置きながら、町民各位のご理解とご協力により、事務事業を推進する所存であります。

また令和3年度は、「第七次猪苗代町振興計画」の5年目であり、まちづくりの基本理念「ともに地域を育て、みんなが心地よく暮らせるまち猪苗代」の実現のため、引き続き5つの基本目標に基づき、折り返しとなる後期計画を見据えた具体的な事業執行が強く求められているところでもあります。

さて、本町の財政状況等は、歳入の根幹である町税収入が令和3年度以降も減少が見込まれ、国は地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額については、「令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。」としておりますが、引き続き地方交付税は巨額の財源不足が生じ、地方交付税総額（出口ベース）の令和3年度概算要求額は1兆6,933億円であり、令和2年度比で2.4%の減額としており、また、「令和3年度地方債計画（案）」での臨時財政対策債の額は、対前年度比116.5%の大幅な増額となっており、地方交付税の増額は見込めず、臨時財政対策債の大幅な増額起債に頼らざるを得ない状況になると考えられます。

一方、歳出につきましては、限られた財源を有効に

活用するため、引き続き経費の削減と見直しを行い、行政のスリム化に努め、扶助費等の義務的経費は増加傾向にあるとともに、安全で安心して学べる環境を整える統合中学校整備事業、都市計画及び生活関連道路などの社会資本整備、人口減少・少子高齢化対策など多額の財政需要が見込まれております。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいて令和元年度決算から算出した各種指標は、依然として厳しい状況にあります。

このような中、令和３年度は統合中学校の校舎建設工事の完成年度であることなどから、これまでに増して起債事業の選択は、振興計画に位置づけた事業であっても、慎重かつ適切に厳正な重点選別を行ってまいります。

これらを踏まえ、令和３年度当初予算編成の基本方針としては、自主財源の根幹である町税収入の減少が見込まれるなどの厳しい状況下にあるとはいえ、第七次猪苗代町振興計画の実現と、新型コロナウイルス感染症対策、震災からの復興に向けた事業への重点化を図ることといたしておりますので、町民各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

（農業情勢について）

次に、農業情勢について申し上げます。

はじめに、本年の水稻の収穫状況であります、

農林水産省の公表によりますと、10月15日現在で、福島県全体の作況指数が「102」、会津地方は「102」となっており、収量につきましては、平年並となりました。

本年産米の品質であります、JAの集荷・買入実績によりますと、JA会津よつば全体の一等米比率が95.1%であったのに対し、本町産の一等米比率は98.8%で、管内平均を3.7ポイント上回る結果となりました。

今後も、JAをはじめ関係機関と連携し、生産者の方々と協力しながら、本町産米の高品質化・ブランド化を図り、消費者に選ばれる産地づくりを進めてまいります。

続いて、そばの収穫状況であります、本年は310ヘクタールの作付面積に対し、荷受重量は188トンで、昨年より79トン増加いたしました。

梅雨末期の長雨により7月中の播種が進まずに、生育が不安視されましたが、8月に入り晴天に恵まれ、遅れていた播種も進み、その後の生育も順調で刈取も終了いたしました。

また、そば乾燥調製貯蔵施設に搬入された玄そばについては、等級検査の結果、全て一等となっており、先月に行われた「猪苗代プレミアム新そば月間」においても、県内外の多くのお客様が町内のそば店を訪れ、好評を頂いたところであります。

今後も、「蕎麦の里」宣言の町として良質のそばを生産し、「いなわしろ天の香」のブランド化を図りながら、農業の振興と農家所得の向上に努めてまいります。

（雇用情勢について）

次に、雇用情勢について申し上げます。

厚生労働省福島労働局の情報によりますと、県内の来年3月卒業予定の高校生の求職者数は7月末現在で4,202人、求人数は7,040人、求人倍率は1.68倍となっております。会津地域に限ってみますと、求職者数は694人、求人数は879人で求人倍率は1.48倍となっております。

また、「ハローワーク会津若松」の月例報告によると、9月分の有効求人倍率は県内が1.15倍、会津若松管内は有効求職者数が3,912人、有効求人数が3,908人で、有効求人倍率は1.00倍と、去年同期を0.37ポイント下回る状況となっております。

町としましても、町内企業に若者の雇用拡大を図るため、「新規学卒者等就職支援奨励金」等の周知に努めると共に、町無料職業紹介所で求職者への相談窓口の充実と最新の求人情報を提供してまいります。

（観光振興・風評被害対策について）

次に、本年 10 月以降の観光振興・風評被害対策について申し上げます。

冬期の観光誘客対策として、道の駅猪苗代のイベントスペース等において、会津地域経済循環推進協議会との連携による、季節感のある地域商品の P R イベント「クリスマスマーケット」を開催し、会津産品の地域活性化を図ってまいります。

また、冬期の町内スキー場における誘客対策として、今年も猪苗代観光商品券「いなチケ」の販売を 本日から開始したところであり、町内 4 スキー場の共通シーズン券の販売と 19 歳のリフト券が無料となる「雪マジ 19」や 20 歳のリフト券が最大半額となる「雪マジ 20」が実施されることから、関係団体と連携を図りながら冬期シーズンの誘客活動を進めるとともに、本町の観光振興、風評払拭につながるよう取り組んでまいります。

（経済対策について）

次に、経済対策について申し上げます。

新型コロナウイルス感染の収束の兆しがみえない中、観光客の減少など、町内商工観光事業を取り巻く経済状況は厳しさを増しております。

町では、町内消費購買活動の活性化を図り町内経済活動の発展を図ると共に、町民の皆さまに新しい生活様式へ取り組んでいただくため、町民 1 人当たり

1 万円の商品券を配布いたしました。この事業により、年末年始に向け約 1 億 4 千万円の経済効果を見込んでおります。一方、プレミアム付き商品券の第 2 弾となる野口英世ふるさと商品券の販売を 1 1 月 1 日に開始したところ、即日完売となっております。

また、観光客の減少により大きな影響を受けている宿泊事業者を支援するため、町民宿泊施設利用助成金事業、いわゆる「町民割」を 1 0 月 5 日から申込受付を開始し、約 3 週間で完売しております。

これからスキーシーズンを迎えますので、徹底した新型コロナウイルス感染対策を行い、引き続き、きめ細やかな対策に努め、更なる町内経済の活性化を図ってまいります。

（統合中学校整備事業について）

次に、統合中学校整備事業について申し上げます。

統合中学校の整備につきましては、子どもたちの安全・安心な学習環境の確保を第一に、避難所としての機能も備え、令和 4 年 4 月開校の予定で整備を進めております。

新校舎建設工事の進捗状況でございますが、基礎杭工事を完了させ、現在地中梁やピット部の配筋工事並びに型枠の組立工事を行っております。

今年度末には、1 階床スラブのコンクリート打設を完了させ、1 階躯体部の配筋工事を行う計画としてお

り、年度末での進捗率は約 25 %を予定しております。

契約工期は来年の 12 月 20 日であります。

なお、工事の実施に際しましては、冬期に入り今後悪天候の日も予想されますので、適正な安全管理と施工管理を徹底するとともに、地域住民の皆様へ、ご迷惑をかけないよう最善の注意を払って工事を行いますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

(文化・スポーツの推進について)

次に、本年 10 月以降の文化・スポーツの振興について申し上げます。

はじめに、文化の振興につきましては、例年 9 月から県内各所で開催されていた「野口英世記念ふくしま国際音楽祭」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、世界各地のアーティストを招聘できないため、10 月以降、順次規模を縮小して開催される予定となっております。

また、「母と子の絆づくり」を通して本町を全国に発信する「母から子への手紙コンテスト」事業は、今年で 19 回目を数え、全国から 1,824 作品の応募があり、昨年とほぼ同数となりました。

10 月に一次選考会で 50 作品を選定し、11 月に最終選考会で各賞を決定しており、今月 6 日には表彰式を開催する予定となっております。今年は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、「猪苗代町のお母さ

ん委員会」による「おもてなし」を控え、表彰式も規模を縮小して開催したいと考えております。来年は新型コロナウイルス感染症の沈静化を期待し、受賞者の方々を十分歓迎できるよう準備を整えてまいりたいと考えております。

また、10月23日、図書歴史情報館「和みいな」においては、企画展として官民協働による「鈴木仁亮展」を開催し、裸婦像「想い」の除幕式を執り行ったところであります。

今後もさまざまな文化事業を通して、町民の皆様と共に、文化の香り高い町づくりに努めてまいる所存であります。

続きまして、スポーツ振興について申し上げます。

10月22日に開催されました「福島県高等学校駅伝競走大会」は、本町での開催が7年連続で通算10回目となり、男子33チーム、女子24チームの参加によって熱戦が繰り広げられました。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、中継地点周辺や沿道での応援自粛要請などもありましたが、選手の皆さんは都大路を夢見て、精一杯力を発揮できたことと思います。協力いただいた町内の関係団体に感謝し、来年につなげてまいりたいと考えております。

また、11月15日に開催されました「第32回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会」では、総合18位、町の部7位という成績でありましたが、今年は中学生

中心の若いチーム編成であったことから、今後につながるものと大いに期待しております。関係者各位のご協力とご尽力に厚くお礼申し上げます。

一方、東京2020オリンピック・パラリンピックが新型コロナウイルス感染症拡大の影響により1年延期となり、来年3月26日に改めて聖火リレーが町内を通過することとなります。

町内で見られる聖火リレーは、町民にとっても大変貴重な経験になると考えております。「新しい生活様式」を徹底し、密を避けるなど感染予防対策に取り組みながら、町独自のイベントを企画してまいりたいと考えておりますので、町民皆様のご協力とご観覧をお願い申し上げます。

今後も、スポーツに親しむ環境整備を進めると共に、ガーナ共和国のホストタウンとして町を挙げて「おもてなしの心」で各種事業に取り組んでまいります。

（提出案件について）

次に、本定例会に提出いたします案件は、

- ・ 令和2年度の一般会計、特別会計及び事業会計に係る補正予算案件が8件、
 - ・ 条例の一部改正案件が6件
- の 計14件であります。

各議案の細部につきましては、それぞれ所管する

担当課長に説明いたさせますので、慎重にご審議の上
速やかなご議決を賜りますようお願い申し上げます。